

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.22 第 180 回国会第 5 号

5 月 22 日（火）第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）
・野田内閣総理大臣、岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）及び山本内閣法制局長官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

町村 信孝君（自民）

- ・最低保障年金の導入、国民年金を含めた年金一元化、後期高齢者医療制度の廃止及び子ども・子育て支援法案は撤回すべきと考えているが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税の引上げについて、なぜ、平成26年4月と平成27年10月に二段階で引き上げることとしたのか。民主党の党益を重視し、国益を軽視したためではないか。
- ・後期高齢者医療制度の廃止について、小宮山厚生労働大臣は関係者の理解を得た上で法案を提出する旨の答弁をされているが、この3か月の間に小宮山厚生労働大臣又は岡田国務大臣は関係者の理解を得るため説得を行ったのかどうか伺いたい。

竹下 亘君（自民）

- ・平成元年の消費税導入時及び平成9年の消費税率の引上げ時は、税制全体で増税であったのか減税であったのか確認したい。また、今回の消費税法等改正案は初の純粋増税であることについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・今回の消費税法等改正案では、なぜ2014年4月と2015年10月の2段階に分けて税率を引き上げることとしているのか。また、消費税額の価格転嫁が困難と懸念される中小企業に対してどのような支援策を考えているのか。
- ・公債金収入が税収を上回っている国の予算の重大性に対して、政府はどのような危機意識を持っているのか。ま

た、国家財政の在り方や財政規律の維持に対する野田内閣総理大臣の覚悟を伺いたい。

石田 真敏君（自民）

- ・地域の実情に応じた経済対策を実施し、地方経済を改善させなければ消費税率の引上げの前提条件が整わないと考えるが、野田内閣総理大臣の見解をお伺いする。
- ・地方法人特別税は税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の暫定措置として設けられているが、政権交代後に地方税制に関してどのような議論が行われてきたのかお伺いする。
- ・今回、地方消費税引上げ分の用途が社会保障4経費に限定されることになるが、この枠組みは今後も維持されるのか、地方税制の抜本的な改革時に見直すのかお伺いする。

田村 憲久君（自民）

- ・子ども・子育て新システムの大きな柱は総合こども園の創設であるが、関係者からは不安感が聞こえてくる。なぜ、総合こども園を創設するのか。また、総合こども園では、保育の必要がない3歳未満児までも預かるのか。
- ・一定の基準を満たすという外形だけで指定を受けられる指定制の導入により株式会社等が参入することで、待機児童を解消できると考えているのか。指定制の導入により悪質な株式会社等の参入が懸念されるが、チェック体制を整備する予算を確保するつもりなのか。

- ・待機児童を解消するためには、指定制の導入や総合こども園の創設などではなく、保育士不足を解消するための保育士の処遇改善や認可保育所の設置を促進するための地方に対する財政支援を行うべきではないか。

斉藤鉄夫君(公明)

- ・野田内閣総理大臣は消費税関連法案を今国会中に成立させることを国際会議で発言したと聞くが、それは国際公約として述べたということか、確認したい。
- ・民主党のINDEX2009において、消費税の現行税率5%を維持するとしており、鳩山内閣総理大臣(当時)は、「4年間は上げない。」と明言した。一方、野田内閣総理大臣は、消費税率を上げるのは任期である4年間に降だからというが、不誠実な対応ではないか。
- ・野田内閣総理大臣が、マニフェストに書かれていない消費税率の引上げを決意した理由を伺いたい。

古屋範子君(公明)

- ・民主党は、新たな年金制度の創設や後期高齢者医療制度の見直しについて、まだ、具体案を提出していない。民主党の社会保障制度改革について、野田内閣総理大臣の所感を伺いたい。
- ・被用者年金の一元化について、自民党・公明党政権において提出した法律案に民主党が反対し、廃案となったが、今回、自民党と公明党が提出した法案と同じ内容の法案を提出した理由を伺いたい。
- ・短時間労働者への社会保険の適用拡大について、自民党・公明党政権において提出された法律案に、民主党が反対して実現しなかった。このとき実現していれば、平成23年から適用されていたのではないか。

佐々木憲昭君(共産)

- ・各種世論調査によれば、約半数の国民が消費税に反対と回答している現状について野田内閣総理大臣の見解を伺う。
- ・消費税増収分の13.5兆円のうち社会保障費へと組み込まれるのは6.5兆円、残りの7兆円を他の予算へ振り分けることが実質可能であり、消費税の目的税化とは名目上のことに過ぎないとの指摘について、岡田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27年度から、法人税が30%から22.5%へと実質引下げになるが、国民に消費税増税という負担を強いる中で、大企業には有利な措置を行う理由を岡田国務大臣に伺いたい。

中島隆利君(社民)

- ・消費税増税は、「家計に対する支援」として国民の可処分所得を増加させ消費を拡大することを最重点課題とした社民党が与党であった当時の3党連立政策合意から逸脱すると考えるが、野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・現在の経済状況下において、13.5兆円の消費税増税を行うことが可能と考える根拠は何か。
- ・独立行政法人の役職員給与見直しを閣僚懇談会で申し合わせたことは、非国家公務員である独立行政法人職員の労働協約締結権を侵すものではないか。

江田憲司君(みんな)

- ・国会議員及び国家公務員の給与削減が2年間の時限的措置では、国民の理解を得られないと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・我が国の税収は、平成9年の消費税引上げ時の53.9兆円をピークに平成22年には41.5兆円まで落ち込んでいるが、この具体的な減収要因は何か。
- ・デフレで景気が低迷している最中に消費税増税を行った場合には更なる景気悪化と税収減を招くと考えられることから、増税は再考すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

内山晃君(きづな)

- ・世論調査では、国民は消費税増税による社会保障改革よりも東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興を最優先課題と考えているが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・経済状況が厳しい中、消費税増税により国民生活はどのような影響を受けると推測しているか。またその責任をどのようにとるのか。
- ・年金機能強化法案において、保険料納付済み期間が10年以上25年未満の無年金者を何故救済する必要があるのか。

2 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 西 博 義君（公明）(理事西博義君今 22 日委員辞任につきその補欠)